

への移行については、公共工事設計労務単価の案件に関してのみではあるがスライドが適用されることとなった。今後、その他の案件についても波及するよう要望活動を継続して行う。障がい者雇用のモデル入札に関しては、財務局だけでなく、産業労働局等の関係各局との連携が必要であると回答があり、障がい者雇

第2 関係諸法令等の改正に関する運動

【令和元年事業計画】

入札制度、税制改正、労働諸問題及び障がい者雇用等の諸課題の解決に向け、国会議員、各政党都連への働きかけを行うとともに、全国ビルメンテナンス政治連盟と連携し要求実現のために活動する。



新たに理事に選任された高橋利之氏



議長を務めた多田田豊氏

1 令和元年度 国の予算・制度等に関する要望の実施

各要望項目の実現を目指し、次のような活動を行った。(1)自由民主党東京都支部連合会に対する要望

令和元年10月2日、自由民主党東京都支部連合会に所属している東京都選出の国会議員等との要望聴取会に参加し、各要望項目を強く要望した。

(2)その他に対する要望

令和元年10月2日、公明党東京都本部代表の高木陽介衆議院議員に要望書を郵送にて提出し、要望を行った。

2 要望項目

自由民主党東京都連ほかに要望した項目は次のとおりである。

(1)公共建築物等の維持管理に関する要望事項

ア 前回の品確法改正時に発せられたガイドラインや適正な運営についての通知と同様の通知を、今回も都道府県区市町村に対して発出を。

イ 厚生労働省も、国土交通省、総務省及び財務省と同じく、役務の調達に関する調査と結果の公表を。

ウ 全国ビルメンテナンス協会が認定するインスペクター制度、エコチューニング認定制度に基づく資格者の配置や事業者認定を積極的に取り入れるよう、各省庁の連携した取組みの強化を。

(2)その他の制度改正

①短時間労働者の社会保険適用の拡大について

②最低賃金の引き上げへの対応について

③障がい者雇用への支援策について

3 要望の進捗状況

自民党都連の要望聴取会では、出席国会議員各位から要望項目への理解が示された。品確法の改正については、発注者の責務としての維持管理が加わり、既存の建物も対象となった。今後も業界のために働きかけを行う、という回答をいただいた。全国ビルメンテナンス政治連盟とともに、今後も国に対して要望活動を行っていく。

第3 ビルメンテナンス業界の理解者である議員・候補者の応援

【令和元年事業計画】

国会のビルメンテナンス議員連盟及び東京都議会自由民主党ビルメンテナンス業振興政策研究会に所属する議員をはじめ、ビルメンテナンス業界の理解者である議員・議員候補者の支援活動を行う。

1 参議院議員選挙の応援

令和元年7月21日に行われた参議院議員選挙において、自民党は橋本聖子候補、丸川珠代候補、武見敏三候補、公明党は山口なつお候補、平木大作候補を推薦して応援、全員が当選を果たした。

2 その他の応援活動

ビルメンテナンス業界の理解者である議員・候補者の応援のため、これら議員等が主催するパーティー等に政治連盟として参加した。

第4 広報活動

【令和元年事業計画】

機関紙「東京ビル政連」を年4回発行し、東京政連の活動状況の周知を図る。また、ホームページにより、ビルメンテナンスに関する行政情報などを迅速かつ的確に会員に情報提供する。

1 機関紙「東京ビル政連」の発行

機関紙を発行するにあたり、

り、政治連盟の活動状況を的確に伝え、会員の利益に資する内容を取り上げ、親しみやすい紙面作りを行った。

2 ホームページ

理事会、要望活動の様子及びビルメンテナンスに関する行政の最新情報などが入り次第、随時ホームページを刷新し情報発信を行った。

第5 本連盟の目的を達成するために必要な会議の開催

理事会・評議員会等、本連盟の目的を達成するために必要な会議を実施した。また、全国ビルメンテナンス政治連盟の会議等に東京地区選出評議員として参加した。

事業報告・決算報告等を審議

【令和元年事業計画】

東京ビル政連は2月4日、ビルメンテナンス会館において第113回理事會を開催し、「令和元年事業報告」「同決算報告」と、「評議員会次第」「東京ビルメンテナンス政治連盟規約の改正案」について審議した。

梶山龍誠理事長は冒頭、1月16日に前田齊理事(株式会社社タイケンビルサービス)が逝去されたことを報告、出席者全員が起立して黙祷を捧げた。

審議事項である令和元年事業報告の提案説明は横田英雄幹事長が担当。「東京都所有の建築物の維持管理に関する

令和元年収支決算報告 (平成31年1月1日から令和元年12月31日まで)

Table with 3 columns: 項目 (Item), 金額 (Amount), 備考 (Remarks). Total revenue: 27,169,135; Total expenses: 13,050,306; Net surplus: 14,118,829.

改正に関する要望書を提出するとともに、東京都選出の国会議員を通じて要望実現のための運動を行ったことを報告。要望の進捗状況については、「品確法の改正で発注者の責務としての維持管理が加わり、既存の建物も対象となるなど、少しずつですが要望が着実に前進しております」と説明した。「ビルメンテナンス業界の理解者である議員・候補者の応援」では、参議院議員選挙で支援した5名の候補者が全員当選したことや、その他の応援活動について報告した。

「広報活動」としては、機関紙を4回発行し、ホームページでは理事会や要望活動の状況、業界に有益な情報など、引き続き「決算報告書は、会計帳簿の記載金額と一致し、当政治連盟の財政状況を正しく示していると認めます」と、財政状況は健全であることを報告した。

令和元年決算報告は、坂野正和会計責任者が提案説明を行い、「機関紙発行その他の事業収入1418万円、その他の収入12万円で、令和元年の収入額は1430万円。前年からの繰越額が1286万円。収入の総額は2716万円となりました。支出は、経常経費256万円、政治活動費1001万円、その他の支出47万円で、総額は1305万円。次期に1411万円を繰り越すことになり、引き続き「決算報告書は、会計帳簿の記載金額と一致し、当政治連盟の財政状況を正しく示していると認めます」と、財政状況は健全であることを報告した。